



## 2022年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月1日

上場会社名 株式会社ユーラシア旅行社  
 コード番号 9376 URL <https://www.eurasia.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 利男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 杉浦 康晴

TEL 03-3265-1691

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	320	180.7	304		59		73	
2021年9月期第3四半期	177	92.4	379		92		103	

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 73百万円 ( %) 2021年9月期第3四半期 103百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2022年9月期第3四半期	20.05	
2021年9月期第3四半期	28.06	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	2,079	1,776	85.4
2021年9月期	2,097	1,850	88.2

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 1,776百万円 2021年9月期 1,850百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年9月期		0.00		0.00	0.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

2022年9月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。当該連結業績予想につきましては、合理的な数値の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料p.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期3Q	3,690,000 株	2021年9月期	3,690,000 株
期末自己株式数	2022年9月期3Q	26 株	2021年9月期	26 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期3Q	3,689,974 株	2021年9月期3Q	3,689,982 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象等)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部自治体に発出されていた緊急事態宣言が解除されるなど社会に落ち着きが戻りつつありました。しかしその後、諸外国において広がった新型コロナウイルス感染症の変異種（オミクロン株）が国内でも感染拡大し、2022年1月には蔓延防止等重点措置が実施される事態となりました。また、内外金利差等を背景とした円安、ロシアによるウクライナ侵攻も続いております。これら国内外の情勢が各企業、各個人に与える影響は様々ですが、我が国経済全体としては不確実性が増しております。

当社グループは、2020年3月25日付で外務省より、全世界に対しての危険情報「レベル2（不要不急の渡航はやめて下さい。）」の発出がなされて以降、日本からの海外旅行の催行が事実上不可能な状況が続いておりました。当第3四半期連結会計期間において、旅行先国における日本からの観光客受け入れ状況の緩和が始まり、観光の再開が可能な状況となりました。当社グループにおいては、こうした環境下で、海外旅行の募集を開始いたしました。海外旅行売上に関しましては、第4四半期連結会計期間から徐々に発生するものと見込まれております。

国内旅行に関しましては、引き続き国内旅行部門での収益確保のために社内資源の一部投下を継続しております。国内旅行売上は、国内における新型コロナウイルス感染症の状況により増減しつつも、12月度と6月度に過去最高を更新しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は320百万円（前年同期比180.7%）、営業損失は304百万円（前年同期は営業損失379百万円）、経常損失は59百万円（前年同期は経常損失92百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は73百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失103百万円）となりました。経常損失には、助成金等収入203百万円が反映されております。

### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期末における資産合計は2,079百万円、負債合計は302百万円、純資産合計1,776百万円となりました。前期末比では、主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、資産合計は17百万円減、負債合計は56百万円増、純資産合計は73百万円減となり、自己資本比率は85.4%となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。当該連結業績予想につきましては、合理的な数値の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,609,958	1,567,678
営業未収入金	5,078	18,364
原材料及び貯蔵品	5,187	5,591
未収還付法人税等	-	422
その他	56,674	70,540
貸倒引当金	△10	△20
流動資産合計	1,676,888	1,662,577
固定資産		
有形固定資産	925	572
無形固定資産	14,857	11,639
投資その他の資産		
投資有価証券	205,789	205,901
その他	198,569	198,865
投資その他の資産合計	404,358	404,767
固定資産合計	420,142	416,979
資産合計	2,097,030	2,079,557
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	7,758	26,895
未払法人税等	13,570	7,000
旅行前受金	78,362	118,151
その他	21,586	22,404
流動負債合計	121,277	174,451
固定負債		
退職給付に係る負債	125,140	128,318
固定負債合計	125,140	128,318
負債合計	246,417	302,770
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	1,363,303	1,289,321
自己株式	△19	△19
株主資本合計	1,850,883	1,776,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△270	△114
その他の包括利益累計額合計	△270	△114
純資産合計	1,850,612	1,776,786
負債純資産合計	2,097,030	2,079,557

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	177,488	320,737
営業費用	152,501	258,352
営業総利益	24,987	62,385
販売費及び一般管理費	404,569	366,938
営業損失(△)	△379,582	△304,553
営業外収益		
受取利息	21	24
受取配当金	3,626	3,635
為替差益	19,053	35,062
助成金等収入	260,364	203,833
その他	3,785	2,532
営業外収益合計	286,850	245,088
経常損失(△)	△92,731	△59,464
税金等調整前四半期純損失(△)	△92,731	△59,464
法人税、住民税及び事業税	10,819	14,517
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	10,819	14,517
四半期純損失(△)	△103,550	△73,982
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△103,550	△73,982

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△103,550	△73,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	156
その他の包括利益合計	291	156
四半期包括利益	△103,259	△73,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△103,259	△73,826
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、航空券、宿泊施設及びその他の手配について、従来は収益を総額で表示しておりましたが、代理人として関与したと判定される取引については純額表示に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の営業収益及び営業原価は7,344千円減少しております。また、期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(重要な後発事象等)

該当事項はありません。



### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月25日付で外務省より、全世界に対しての危険情報「レベル2（不要不急の渡航はやめて下さい。）」の発出がなされて以降、日本からの海外旅行の催行が事実上不可能な状況が続いておりました。当第3四半期連結会計期間においては、政府の水際対策が緩和され海外旅行の催行が可能になったものの、帰国にあたり出国前72時間以内の陰性の検査証明書の提出が求められるなど、海外旅行の本格的な回復を妨げる制約が残っております。そのため、政府の水際対策の緩和または撤廃の時期によっては当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、かかる状況に対応するため、営業時間の短縮、一部業務の休業、雇用調整助成金等の公的制度の活用、役員報酬総額の削減、給与の一部見直し、広告費の抑制などによる販売費及び一般管理費の削減を前連結会計年度から継続して実施しております。加えて、従来主力事業の位置づけになかった国内旅行部門での収益確保のために社内資源の一部投下も継続しております。

これらの対応策を実施した結果、当社の資金繰りに関しましては、少なくとも当連結会計年度末までの事業継続に必要な水準を確保しております。

加えて、当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金残高から旅行前受金残高を控除した金額は1,449百万円であり、当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の総額は366百万円であります。借入金残高もないことから、当面の資金繰りについては問題ないものと判断しております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。